

「給与関連業務の調査・分析及び機能要件抽出業務」
に係る請負先の公募について

令和2年 11月 6日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
人事グループ長 佐藤 勉

標記の件について、下記のとおり公告する。

1. 業務の目的・背景

中小機構(以下「機構」という。)の給与計算関係(管理)業務については、現行人事関係業務処理システム(以下「SPAT-P」という。)を利用した処理以外に、発生する膨大な業務を別途 EXCEL を用いて数名の担当職員が担っている状況であり、加えて業務マニュアルや Excel の操作方法などの資料が十分に整備されていないことから、担当者相互の操作スキルに互換性がなく、各々の業務ノウハウがブラックボックス化し、業務全体としての円滑な運営がしづらくなっているところ。

一方、現行の「SPAT-P」は2008年(平成20年)4月1日の導入、運用開始以来、人事管理、給与管理、人事諸届や旅費・謝金等の申請、就業管理及び給与明細の配信等の人事関係業務を統合的に処理する人事基幹システムとして稼働しているが、現在、機構では令和5年度中を目途に「SPAT-P」の新たな後継システム(以下「新・人事基幹システム」という)を導入することを予定しており、現行人事業務や現行システムである「SPAT-P」の機能について、洗い出し、把握を進めている。

そこで、人事関係業務処理システムを新たにしようとするこのタイミングで、現在課題となっている「SPAT-P」以外で実施している(EXCEL を用いた)業務等についても「新・人事基幹システム」が対応できるようにすることで、同システムの機能を充実させ、あわせて給与計算関係(管理)業務の効率化を図ることとしたい。

そのため、将来的に「新・人事基幹システム」の機能要件を検討するにあたっての基礎情報とすべく、機構の給与計算等に関する規程、各担当者の作業内容、連携状況、作業スキーム、使用する「SPAT-P」と EXCEL ファイル等の仕組み、包含するデータ、各ファイル・データの連絡状況及び周辺システムとの連携状況等を調査・分析、可視化を行い、その後の「新・人事基幹システム」の要件定義策定に役立てることが本件の目的である。

2. 業務概要

(1) 業務名

「給与関連業務の調査・分析及び機能要件抽出業務」

(2) 業務内容

◎現行の給与計算関連業務に関する以下の業務

①現況調査

- ・現行システム（「SPAT-P」、EXCEL ファイルで構築されたものを含む）
- ・現行の業務フロー
- ・現行の作業内容・工程

②課題・改善項目の抽出

③「新・人事基幹システム」機能要件策定に向けての助言・提案

◎あるべき新業務フロー、「新・人事基幹システム」に求められる機能の可視化

- ①課題・改善項目を改善した後のあるべき業務の姿の可視化（業務フローを含む）
- ②「新・人事基幹システム」に求められる機能の可視化

(3) 契約期間

契約締結日～令和3年3月1日（予定）

(4) 履行場所

機構人事グループとする。それ以外の場所で作業する場合には、事前に機構と協議すること。

3. 参加要件

(1) 機構の契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

※機構契約事務取扱要領については、次のURLを参照。

<https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/contract/index.html>

(2) 機構の反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと。

(3) 機構の令和2・3・4年度競争参加資格において、「役務の提供等：調査・研究(3303)、情報処理(3304)、ソフトウェア開発(3306)」の区分のいずれかに登録された者でランク「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。なお、新たに競争参加資格を登録する者は、令和2年11月20日（金）17時（必着）までに業者登録申請を完了したものに限る。

<https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html>

申請書類の提出後、上記資格等級が判別されるまでの期間は「資格あり」とみなすが、その後の審査結果において資格等級が合致しない結果となった場合については、その段階で「資格なし」となる。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者でランク「A」、「B」又は「C」に格付けされている者は、その資格をもってこの競争に参加できるものとする。

(4) 経営状況または信用状況などが悪化し、適正な契約の履行に懸念がある者でないこと。

(5) 機構または官公庁発注契約に係る指名停止処分を受けている者でないこと。

(6) 現在、機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に

該当する者ではないこと。

- (7) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。
- (8) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が運営するプライバシーマーク制度の付与適格事業者認定され、「プライバシーマーク」の使用許諾を得ていること。又は、情報セキュリティに関して、ISMS 認証、ISO/IEC27001 認証、JISQ27001 認証、BS7799 認証のいずれかを取得していること。
- (9) 過去3年以内に官公庁等の公的機関、独立行政法人等の業務・システムに係る調査・分析、コンサルティング業を元請で行った実績を有すること。
- (10) 令和2年11月17日（火）に実施する仕様説明会に参加していること。

4. 公正中立性の確保

本契約履行の適正さが損なわれないようにすること、及び適正さに疑義が生じないようにするため、本業務の請負者、請負者の親会社・子会社等の関係会社及び本件に参画した要員を雇用する会社は、本件の後続となるシステム構築業務の調達には参加できないものとする。

5. 選考方法

- (1) 本業務の請負者は一般競争（総合評価落札方式）にて決定する。
- (2) 企画提案書の評価審査は、本調達に関して設置する「企画評価委員会」が行う。

6. 選考スケジュール

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 請負先公募の公告 | 令和2年11月6日（金） |
| (2) 仕様説明会 | 令和2年11月17日（火） |
| (3) 質問書提出期限 | 令和2年11月20日（金）17:00 まで |
| (4) 質問書回答 | 令和2年11月26日（木） |
| (5) 企画書提出期限 | 令和2年12月4日（金）12:00 まで |
| (6) 企画評価委員会 | 令和2年12月8日（火） |
| (7) 入札 | 令和2年12月10日（木） |
| (8) 請負契約締結 | 令和2年12月15日（火） |

7. 仕様説明会

- (1) 開催日時 令和2年11月17日（火） 10時00分～
- (2) 開催場所 中小機構本部 9階 9J会議室

※参加人数の確認のため、仕様説明会に参加希望の場合は【本件に関する問い合わせ・連絡先】の担当者までeメールにて①社名、②参加人数、③担当者氏名・所属部署名・役職名を明記のうえ、令和2年11月16日（月）16時までに必ず連絡すること。

- ・なお、参加人数については、1社あたり最大2名までとする。また、参加企業が多数の場合については、1社あたり最大1名までとする場合がある。
- ・説明会場内では必ずマスクを着用すること。
- ・受付に際して会場入室前に、非接触型体温計を用いて体温測定を行わせていただき、その結果、37.5度以上の方については、入室をご遠慮いただくことがあることに留意すること。

以上

【本件に関する問い合わせ・連絡先】

独立行政法人中小企業基盤整備機構

人事グループ 人事課

担当：鈴木・磯部

E-mail: [jinji_jinji01@smri.go.jp](mailto:jinja_jinji01@smri.go.jp)

TEL : 03-5470-1503

FAX : 03-5472-3045